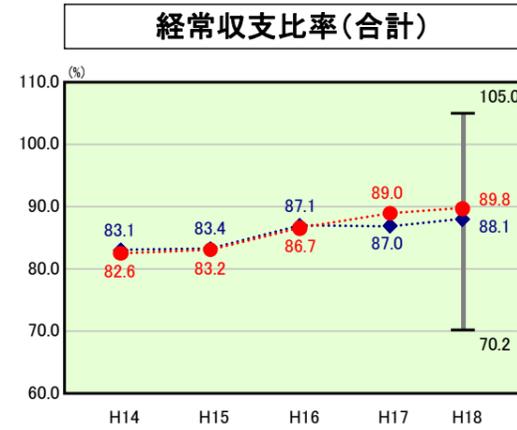


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 田原本町

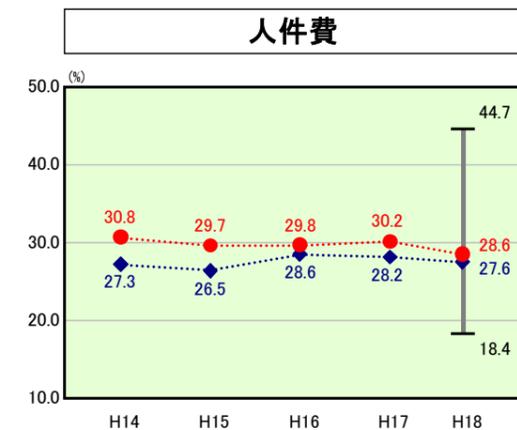
## 経常収支比率の分析



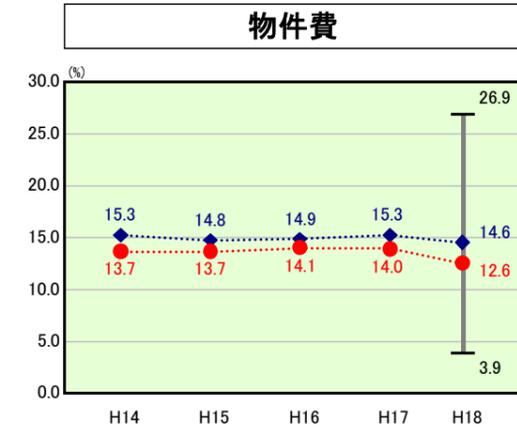
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	33,130人(H19.3.31現在)
面積	21.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,634,776千円
歳出総額	8,979,018千円
実質収支	639,707千円

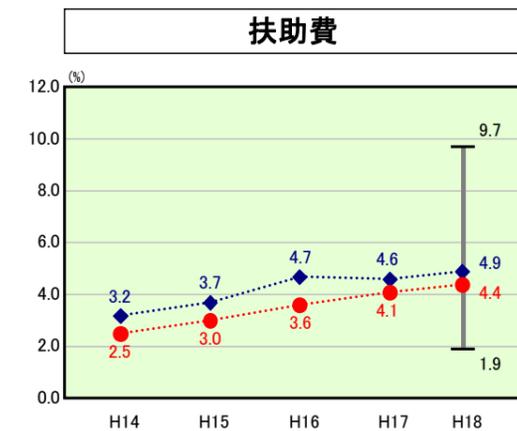
H18類似団体内順位 82/153  
全国市町村平均 90.3  
奈良県市町村平均 97.9



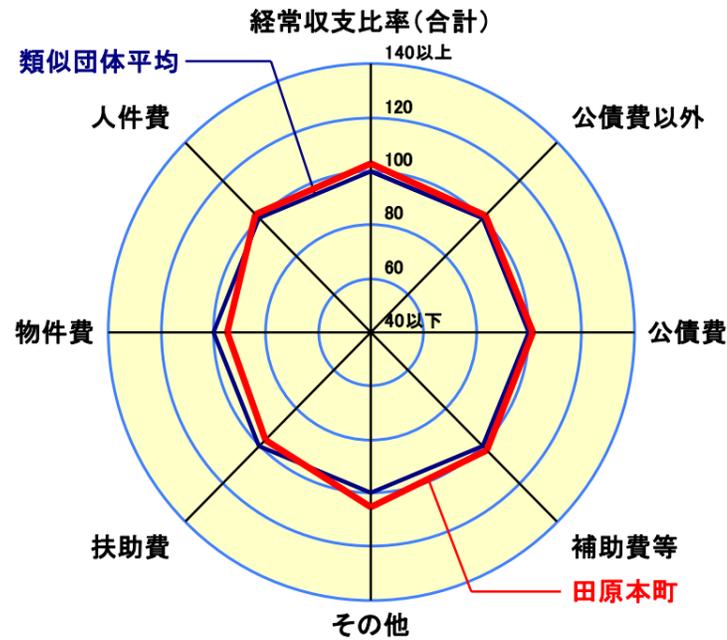
H18類似団体内順位 84/153  
全国市町村平均 28.2  
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 53/153  
全国市町村平均 12.9  
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 62/153  
全国市町村平均 8.6  
奈良県市町村平均 7.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】人口1人あたりの人件費は類似団体平均と比較してやや高い水準にあるが、主な要因として病院事業を実施している一部事務組合に係る人件費があげられる。今後は、人件費に準ずる経費についても十分な精査を行い、人件費関係全体の抑制を図っていく必要がある。

【物件費】前年度に比べて減少しているのは、ごみ袋有料化による収入増や、予算枠配分方式を実施したことによるコスト削減効果が考えられる。今後も集中改革プランに基づき公の施設の指定管理者制度への移行や、予算枠配分方式の実施により更なる抑制に努めていく。

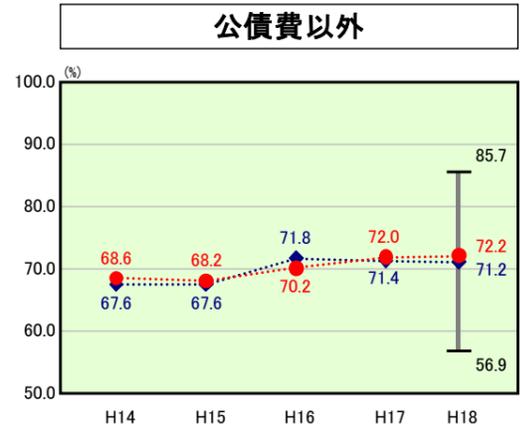
【扶助費】国庫補助負担金の一般財源化及び、保育所運営費負担金や児童手当等の支出増のため比率が上昇傾向にあるが、類似団体平均は下回っている。今後も適切な支出に努めていく。

【補助費等】保育所運営費補助金や国保中央病院組合負担金等の支出増により類似団体平均を上回っている。今後は、団体等に対する補助金や協議会等の負担金については、事業効果や目的、団体の状況などを精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。

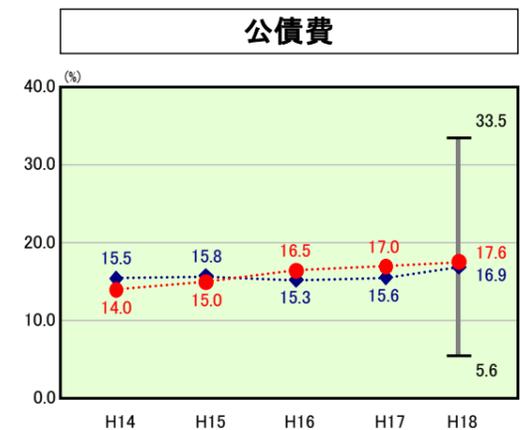
【公債費】生涯学習センター建設事業に伴う起債の償還増により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。また、下水道事業債の償還に対する繰出金が多いことから実質公債費比率は上昇傾向にある。事業の見直し等により、借入額や繰出金の抑制を図り、また、財源的に有利な起債の活用等により実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

【その他】下水道事業への繰出金の増加により比率は上昇傾向にある。平成20年度に料金改定を実施して財源の確保を図るとともに、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の起債を低金利に借換えることで公債費負担軽減を図り、繰出金の抑制を図っていく。

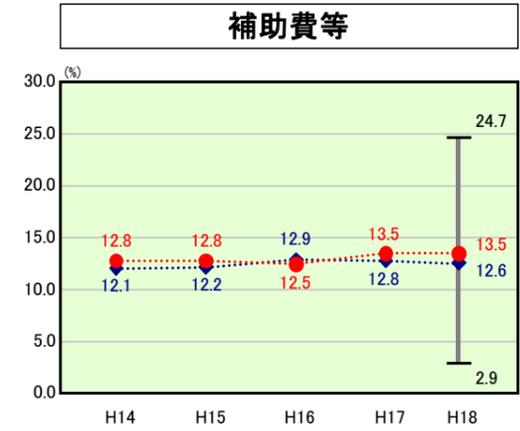
【普通建設事業費】平成15・16年度に類似団体平均を大きく上回った要因は、生涯学習センター建設事業と北小学校校舎改築事業実施による。平成17年度以降は下回っているが、田原本駅周辺整備推進事業等により事業費増が見込まれるため、他の事業の抑制に努めていく。



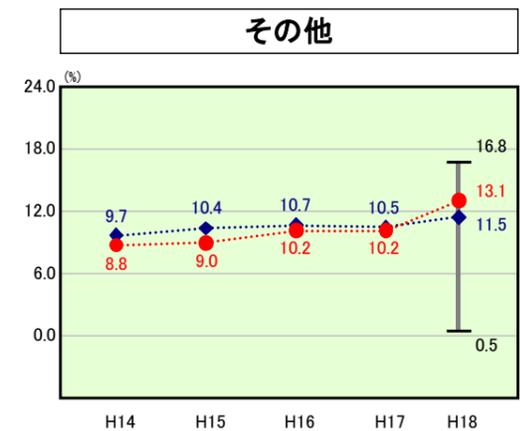
H18類似団体内順位 82/153  
全国市町村平均 70.5  
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 83/153  
全国市町村平均 19.8  
奈良県市町村平均 23.9



H18類似団体内順位 79/153  
全国市町村平均 10.2  
奈良県市町村平均 8.7

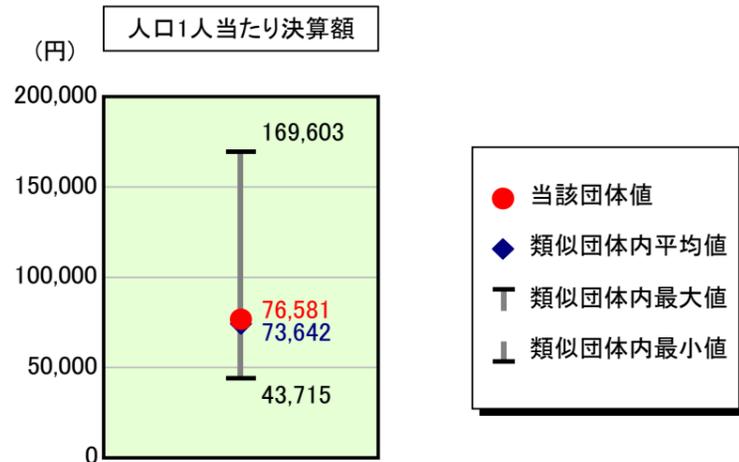


H18類似団体内順位 110/153  
全国市町村平均 10.6  
奈良県市町村平均 11.5

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 田原本町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



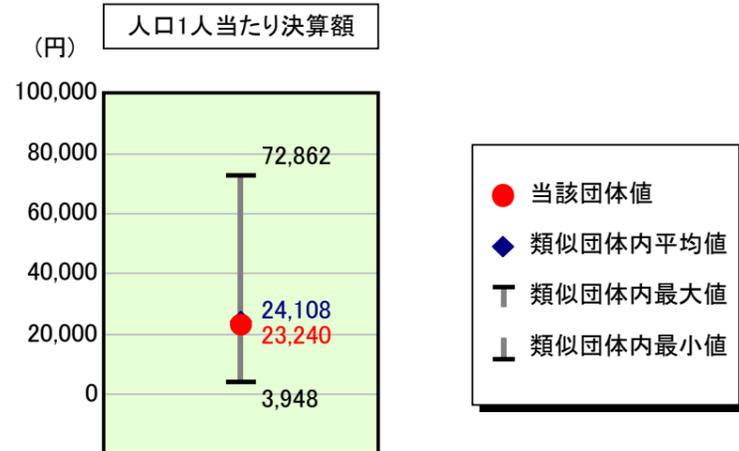
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,973,496	59,568	62,819	▲ 5.2
賃金(物件費)	101,034	3,050	4,087	▲ 25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	445,860	13,458	7,782	72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,968	1,810	3,100	▲ 41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,956	1,749	1,338	30.7
▲退職金	▲ 101,200	▲ 3,055	▲ 5,638	▲ 45.8
合計	2,537,114	76,581	73,642	4.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	7.08	1.04
ラスパイレス指数	92.0	95.6	▲ 3.6

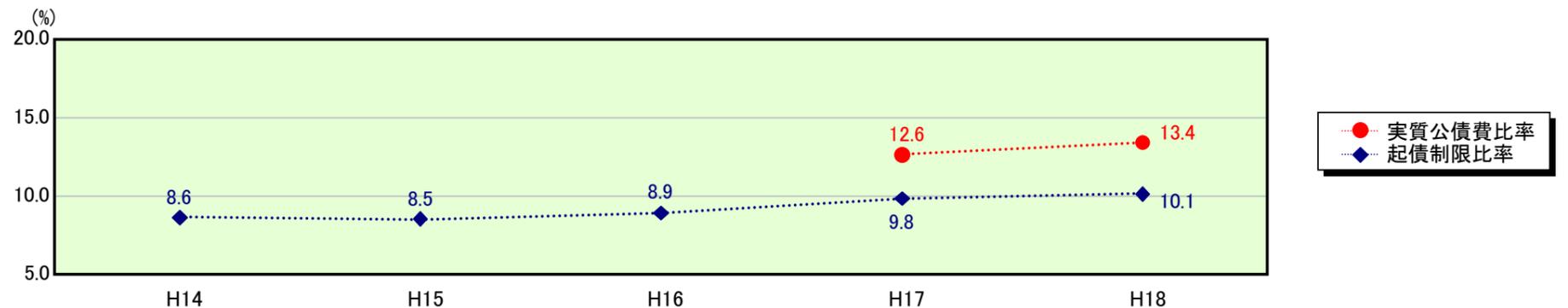
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

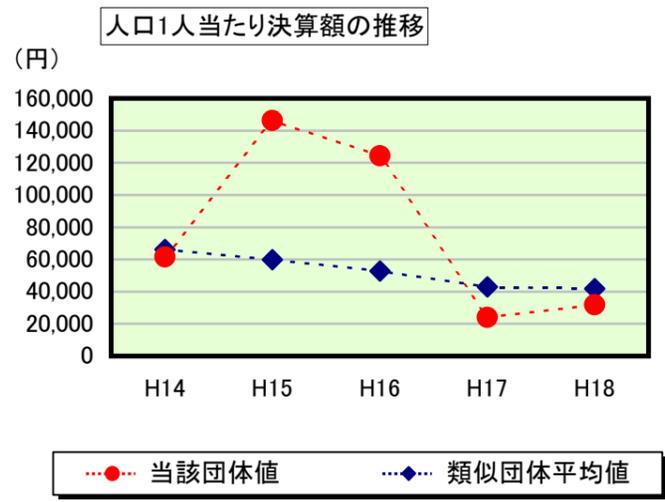
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,165,083	35,167	35,094	0.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	458,030	13,825	9,900	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,123	2,509	3,982	▲ 37.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,078	33	11	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 937,374	▲ 28,294	▲ 26,583	6.4
合計	769,940	23,240	24,108	▲ 3.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,061,525	61,522	▲ 40.5	66,183	▲ 4.7	▲ 35.8
うち単独分	1,977,809	59,023	▲ 41.3	45,829	▲ 3.2	▲ 38.1
H15	4,884,115	146,314	137.8	59,853	▲ 9.6	147.4
うち単独分	4,573,348	137,005	132.1	38,883	▲ 15.2	147.3
H16	4,150,514	124,308	▲ 15.0	52,737	▲ 11.9	▲ 3.1
うち単独分	3,805,464	113,974	▲ 16.8	35,895	▲ 7.7	▲ 9.1
H17	797,029	23,908	▲ 80.8	42,971	▲ 18.5	▲ 62.3
うち単独分	740,026	22,198	▲ 80.5	27,006	▲ 24.8	▲ 55.7
H18	1,050,087	31,696	32.6	41,759	▲ 2.8	35.4
うち単独分	621,171	18,750	▲ 15.5	25,833	▲ 4.3	▲ 11.2
過去5年間平均	2,588,654	77,550	6.8	52,701	▲ 9.5	16.3
うち単独分	2,343,564	70,190	▲ 4.4	34,689	▲ 11.0	6.6